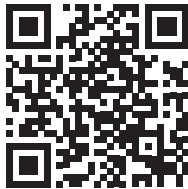


第83期 株主通信

2020年5月期 2019年6月1日から2020年5月31日まで



<https://s.srdb.jp/7921/>

こちらから「ネットで株通」が
ご覧いただけます。

抽選でプレゼントを進呈するアンケートを実施しています。

トップメッセージ

グループ各社の専門性を高め、
シナジーを発揮することで、

グローバルな
オンリーワン企業集団
への成長を目指します



特集

子会社紹介
株式会社サイマル・インターナショナル



グループ各社の専門性を高め、シナジーを発揮することで、グローバルなオンリーワン企業集団への成長を目指します

株主の皆様には日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
「中期経営計画2020」の振り返りと、さらなる飛躍を目指し策定した
「新・中期経営計画2023」について、ご説明申しあげます。

代表取締役社長 堆 誠一郎



新中計を見据えグループ体制の確立を推進し、 「中期経営計画2020」は計画を達成

2020年5月期は、後半に新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、先行きが不透明な状況となりましたが、様々な取組みの成果が実を結び増収増益となり、「中期経営計画2020」最終年度の数値目標は概ね達成することができました。

「中期経営計画2020」の間中は、法改正やコーポレートガバナンス・コードの見直し等により開示書類の記載内容が拡充され、一方では働き方改革の進展により業務効率化が求められるなど、ディスクロージャー&IR事業を取り巻く環境には大きな変化がありました。

そのような環境の中、当社グループは多様化する顧客ニーズを捉え、グループ各社の専門性を活かし

連結業績ハイライト

	2020年5月期 (前期比)	2021年5月期 (予想) (前期比)
売上高	19,116 百万円 (4.7%増)	26,500 百万円 (38.6%増)
営業利益	2,247 百万円 (26.3%増)	2,500 百万円 (11.2%増)※
経常利益	2,363 百万円 (24.1%増)	2,500 百万円 (5.8%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,555 百万円 (25.8%増)	1,600 百万円 (2.9%増)

※ (参考情報) のれん等償却前営業利益2,828百万円 (25.8%増)
のれん等償却前営業利益とは、株式会社サイマル・インターナショナル買収にかかるのれんおよびその他無形固定資産の償却前営業利益をいいます。

配当

	2020年5月期	2021年5月期 (予想)
中間配当	27.0 円	27.0 円
期末配当	27.0 円	27.0 円
配当性向	38.8 %	37.8 %

た取組みを進めてまいりました。法定開示書類作成支援ツールの上位機種「X-Smart. Advance」や開示書類の作成支援を行うアウトソーシング業務は、働き方改革の推進、開示業務の複雑化を背景に導入顧客数が大きく増加しています。また、情報開示のグローバル化による翻訳ニーズの拡大に対応するため、(株)十印、(株)サイマル・インターナショナルを子会社化し、海外拠点の構築、リソースの強化を行いました。これにより当社グループの通訳・翻訳の事業規模は、日本の通訳・翻訳業界において最大級の規模となっています。

このように拡大するグループ全体の戦略機能と管理機能の強化を行うため、2019年12月には持株会社体制へ移行し、総合力を発揮する企業集団としての

体制の確立を進めてまいりました。

「グローバルなオンリーワン企業集団への成長を目指す」ことを基本方針とし、「新・中期経営計画2023」の達成を目指す

「中期経営計画2020」で強化した基盤を活かし、新たに策定した「新・中期経営計画2023」ではグループ各社の専門性の強化、グループシナジーの発揮を通じ、お客様の企業価値拡大に貢献するために必要な専門性の高いサービスを提供するコンサルティングファームとして進化することで、「グローバルなオンリーワン企業集団への成長を目指す」ことを基本方針としております。

「新・中期経営計画2023」策定にあたっての事業環境分析

情報化社会の進展

新型コロナウイルスの影響で
世界規模での経済活動の停滞

上場会社数の横ばい・減少

労働環境の変化

ディスクロージャー&IR関連事業

情報開示のグローバル化

証券市場の変化

WEB化の進展

情報開示制度の革新

通訳・翻訳事業

日本企業の社内外通訳・翻訳の増加

海外企業の日本市場向け通訳・翻訳の増加

大規模イベント通訳機会の縮小と復活

WEBによる大規模イベント通訳機会の拡大

当社グループを取り巻く環境は、引き続き株主総会プロセスの電子化、開示書類の記載拡充傾向など継続的な対応が必要な取組みに加え、新型コロナウイルス感染症拡大による生活様式の変化や証券取引所の市場区分の見直し、テレワーク実施企業の増加による決算作業の業務効率化など、様々な課題があると認識しています。

顧客課題を解決する踏み込んだサービスの提供として、法定書類においては、X-Smart.シリーズの操作性向上、機能拡張による作業効率の改善、開示アウトソーシングなどのコンサルティングサービスの強化、「ネットで招集」をはじめとした電子化への対応強化を引き続き行います。また、拡大する任意開

示の領域では、注目されるESGにおける開示サポートやウェブサイトをはじめとした開示媒体の多様化への対応を充実させていきます。

今後さらにニーズが高まることが予想される通訳・翻訳分野では高付加価値かつ効率的な多言語サポートサービスを展開します。(株)サイマル・インターナショナルが提供する遠隔同時通訳プラットフォームの「interprefy (インタープリファイ)」や(株)十印のAIを組み込んだ自動翻訳ツール「T-tact AN-ZIN (アンジン)」なども活用し、質の高いサービスの提供を行ってまいります。

これらの取組みを着実に実行するには多様な専門性をもつ従業員が意欲を持って活躍できる環境が必

「新・中期経営計画2023」における基本方針

グループ基本方針

- グループ各社の専門性を磨く
- 発想力・創造力を結集することでグループシナジーを発揮する
- 市場ニーズに応えるだけでなく、ニーズを先取りした製品やサービスを提供できるグローバルなオンリーワン企業集団への成長を目指す

ディスクロージャー関連事業の基本方針

- 法定開示領域での一層の専門能力を高める
- 海外投資家向け情報開示の品質とリソースの強化
- 開示支援システムの一層の機能強化
- コンサルティング、WEB開示の強化
- 企業価値向上へのワンストップソリューションを提供する体制の強化

通訳・翻訳事業の基本方針

- 通訳・翻訳業界における品質、シェアの国内ナンバーワン企業としての地位を確固たるものとする
- 国内企業、海外企業、官公庁、他非営利団体など様々な事業体のグローバル化推進に貢献する

要です。さらなるダイバーシティの充実に向けて取り組むことで、多様な力を結集することができる強い企業集団であり続けることを目指します。

本計画ではグループ全体で売上高300億円達成を目標としています。創業以来培ってきたディスクロージャー&IRを中心とした顧客基盤に加え、当社グループ全体の顧客基盤を活用した新たなサービス展開も視野に入れ、事業環境の変化に柔軟かつスピード感を持った取組みを進めてまいります。

本計画実現のために積極的な成長投資を引き続き実施していく方針ですが、株主の皆様への配当につ

いては、安定配当を基本方針としています。2021年5月期は、昨今の新型コロナウイルス感染症による日本経済の先行き不透明な状況や、今後の当社グループの業績への影響等を考慮し、年間配当は54円（中間配当27円、期末配当27円）を予定しています。

当社グループは「新・中期経営計画2023」を着実に実行し「グローバルなオンリーワン企業集団」として、さらなる飛躍を実現してまいります。株主の皆様におかれましては、当社グループの戦略をご理解いただき、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

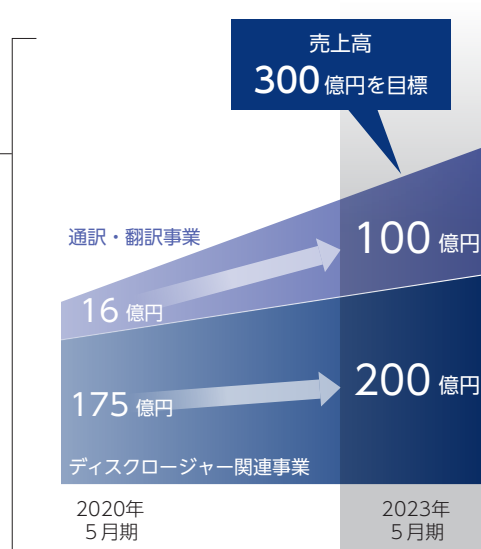
2020年8月

「新・中期経営計画2023」経営数値目標

	2020年5月期 (実績)	2021年5月期 (業績予想)
売上高	191 億円	265 億円
営業利益	22 億円	25 億円
営業利益率	11.8 %	9.4 %
親会社株主に 帰属する 当期純利益	15 億円	16 億円
ROE	10.0 %	9.6 %



	2023年5月期 計画 (目標)
売上高	300 億円
営業利益	29 億円
営業利益率	9.7 %
親会社株主に 帰属する 当期純利益	19 億円
ROE	10.0 %



特集



子会社紹介

株式会社サイマル・インターナショナル

国内企業の海外投資家向けIR支援やグローバルビジネス展開の支援をさらに強化するとともに、既存の通訳・翻訳事業、特に現在手薄な通訳事業を迅速に強化し、事業領域を拡大することを目的とし、高品質の通訳・翻訳技術を有するサイマル社を子会社化しました。

これにより当社グループの通訳・翻訳の事業規模は、日本の通訳・翻訳業界において最大級の規模となりました。

詳しくはWEBサイトをご覧ください

<https://www.simul.co.jp/>

サイマル

検索



サイマルの強み

01

日本と海外、
政治・経済・文化の交流を
50年以上支え続けてきた実績

サイマルは、1965年の創業から現在まで50年以上に渡り、日本の政治・経済・文化における、国を越えた重要なコミュニケーションの場に立ち会ってきました。言語や文化が異なる人々の交流に、真摯に取り組み続けてきた経験の積み重ねが私たちの誇りです。



サイマルの歴史

日本で初めての国際会議の通訳者グループとして発足。以来、質の高い通訳・翻訳・国際会議サービスを通じて、皆様の国際コミュニケーション活動をサポートしてきました。

アポロ月面着陸の同時通訳

1969年、アポロ月面着陸の同時通訳により一躍脚光をあびる同時通訳者という存在が日本で知られるきっかけとなった

UNESCO世界遺産登録の翻訳・通訳

推薦書翻訳や現地調査通訳など、2007年以降の国内すべての文化／自然遺産登録に貢献

02 安心して任せいただける 最高水準の通訳・翻訳クオリティ

ビジネス通訳業界シェア率 **30%**

通訳・翻訳年間手配実績 **22,000** 件

サイマルには、多くの重要案件を経験してきた専属通訳者制度を核とした国内外多言語2,100名を超える業界随一の通訳者と、緻密な専門文書から表現力重視の読み物まで様々な分野で活躍する通訳者・校閲者のネットワークがあります。



03 通訳・翻訳のプロフェッショナルの 養成から、社内通訳者・翻訳者の スキルアップまで総合的にサポート

通訳・翻訳登録者 **3,600** 名超

サイマルのクオリティを支えるプロフェッショナル通訳者・翻訳者を輩出してきたのが、サイマル・アカデミーです。プロの通訳者・翻訳者の養成から社内通訳者・翻訳者のスキルアップ、人材派遣・紹介まで、サイマルは通訳・翻訳にかかわる人材サービスも総合的にご提供します。



通訳と翻訳



通訳と翻訳は「異国語に訳す」という大きな共通点がありますが、実はまったく異なるスキルの仕事です。通訳は異なる言語を使う人たちの間に入り、口頭による話し言葉を瞬時に置き換えて相手に伝え理解させることがメインとなります。一方翻訳は、異なる言語の書面・文章を一定の時間をかけ他の言語に置き換えて表現し、読者に伝える仕事メインです。

サイマルは通訳・翻訳それぞれを通じ、「人と人、国と国とをつなぐ」企業として、サービスの充実に取り組みます。

単元未満株式の買増および買取制度のご案内

当社の株式は単元株式数（売買単位）を100株としておりますので、100株に満たない株式（単元未満株式）は市場では売買することができません。

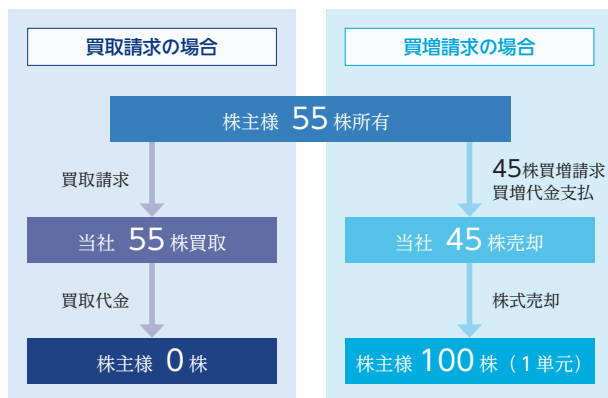
単元未満株式は当社に対して買増請求（買い増して1単元（100株）にする）および買取請求（売却する）することができます。

単元未満株式の 買増請求	市場で購入できない単元未満の株式を売り渡すよう当社に請求することができます。
-----------------	--

単元未満株式の 買取請求	市場で売却できない単元未満の株式を買い取るよう当社に請求することができます。
-----------------	--

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

55株をご所有の場合（イメージ）



株主優待制度

当社は「**選べるギフト**」を採用しています。「選べるギフト」とは、当社の子会社である宝印刷(株)がお客様に提案しているデパート提携型の株主優待サービスです。

対象株主様	5月末の最終株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主様
-------	-------------------------------

会社概要（2020年5月31日現在）

社名	株式会社TAKARA & COMPANY (旧商号：宝印刷株式会社)
設立	1960年4月15日（創業 1952年）
資本金	2,049百万円
本社所在地	東京都豊島区高田三丁目28番8号
従業員数	1,101名（連結）

役員（2020年8月28日現在）

代表取締役社長	堆 誠一郎
取締役常務執行役員	加島 英一
取締役	今井 哲男
取締役常務執行役員	岡田 竜介
取締役（非常勤）	津田 晃
社外取締役	井植 敏雅
社外取締役	関根 近子
常勤監査役	田村 義則
社外監査役	大西 裕
社外監査役	松尾 信吉

株主メモ

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	8月
配当の基準日	期末配当 5月31日 中間配当 11月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〒168-0063

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

公告方法 電子公告により当社ホームページ (<https://www.takara-company.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。